

第69期 中間報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

豊かな未来を創造する
総合プラント建設



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は一方ならぬご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第69期中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の事業
ならびに会社の概況についてご報告申し上げます。

当社は、創業以来、「プラント建設事業の意義と使命を自覚し積極進取の
精神を基に社業の発展を図り、もって産業社会の繁栄に寄与することを念
願する」という経営理念の下、優れた技術と豊かな経験をもとに、各種プ
ラントの建設およびメンテナンス工事を施工しております。

今後とも社業の発展に全力を尽くし、株主の皆様から一層のご理解と
ご信頼を深めていただけるよう努めてまいります。

平成20年12月

目 次

株主の皆様へ	1
事業の概況	2
中間連結貸借対照表	3
中間連結損益計算書	4
中間連結株主資本等変動計算書	4
業績の推移（連結）	5
株式の状況	5
中間貸借対照表	7
中間損益計算書	8
中間株主資本等変動計算書	8
会社の概況	9
バイオニアとしての誇り	10

代表取締役社長

平塚 卓



事業の概況

当中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日）におけるわが国経済は、米国でのサブプライムローン問題や大手金融機関の破綻による世界的な金融不安の高まり、また相次ぐ原油高、資源高の影響を受け、企業収益が悪化し、設備投資の減少や物価上昇による個人消費の低迷など、景気後退感が一段と広がってまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループは新中期経営計画「チャレンジ10」を策定し、2008年4月よりこれをスタートさせ、収益力の強化と利益の確保をはじめ、技能の伝承を念頭においた「人材の確保・育成」やC S R視点での業務改善、また経営資源の有効活用等に傾注、努力してまいりました。

このような結果、業績については、受注高369億8千2百万円（前年同期比1.1%増）、売上高363億3千6百万円（前年同期比13.8%増）、うち海外工事は4億1千8百万円となりました。利益面については、売上高が増加したことに加え、工事着工から完了に至るまで原価低減を推進したことにより、営業利益41億6千6百万円（前年同期比41.2%増）、経常利益43億6千8百万円（前年同期比39.7%増）、中間純利益23億9百万円（前年同期比35.0%増）といずれも前年同期を上回る結果となりました。

なお、部門別の受注高、売上高、完成工事総利益の状況は次のとおりです。

発電設備工事

発電設備工事については、受注高275億9千2百万円（前年同期比10.3%減、構成比74.6%）となりました。その要因は、前期好調だった自家用火力の建設およびメンテナンス工事がともに減少したためです。売上高については、事業用火力の建設、メンテナンス工事および原子力のメンテナンス工事が大きく伸び、289億2百万円（前年同期比10.4%増、構成比79.6%）となり、完成工事総利益は52億4千3百万円となりました。

化工機設備工事

化工機設備工事については、受注高87億6千8百万円（前年同期比75.8%増、構成比23.7%）となりました。その要因は

製鉄関連が建設工事、メンテナンス工事ともに伸びたためです。一方売上高についても、同じ要因により66億6千3百万円（前年同期比35.7%増、構成比18.3%）となり、完成工事総利益は12億3千7百万円となりました。

その他設備工事

その他設備工事については、受注高6億2千万円（前年同期比24.0%減、構成比1.7%）となりました。売上高については7億7千万円（前年同期比8.3%減、構成比2.1%）となり、完成工事総利益は9千6百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、発電用重電機器の生産動向は概ね順調に推移すると予想されており、また原子力発電所の耐震設計強化工事も順次実施が予定されております。当社グループにおいては、一定量の受注が見込まれ、売上高については国内の建設工事、メンテナンス工事とも、ほぼ計画は達成可能と判断しております。また近年振るわなかった海外工事についても、既設電力設備の更新や増設工事が若干見込まれることから、通期はほぼ堅調に推移すると予想しております。

しかしながら、利益の確保につきましては、電力会社はじめ各企業は今後コスト削減策にも取り組むものと思われ、低価格化の懸念や原材料高に伴う建設資材の高騰、さらには世界的な金融危機、景気失速が当プラント建設業界にどのように影響を及ぼすか先行き不透明であり、より一層注視していく必要があります。

当社グループは、事故災害・不適合を減少させるため安全文化の構築に努め、適切な工事計画のもと、要員の確保などの施工体制を整え、より安全で質の高い工事を提供し、顧客からの信頼の獲得を図ってまいります。

一方、社内においては人材の育成と技能の伝承を図り、安全性の確保と作業効率を高めるとともに、機材・機工具の開発を進め、現場力の向上と事業環境の変化に対応できる強固な組織基盤を築いてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第69期中間 (平成20年9月30日現在)	第68期中間 (平成19年9月30日現在)	第68期 (平成20年3月31日現在)
【資産の部】			
流動資産	55,291	53,390	55,628
現金預金	9,443	9,335	9,668
受取手形・ 完成工事未収入金	23,048	21,606	21,405
有価証券	810	1,010	1,010
未成工事支出金等	11,382	10,165	11,713
短期貸付金	8,766	9,558	10,066
繰延税金資産	1,571	1,454	1,481
その他	276	296	322
貸倒引当金	△ 6	△ 36	△ 39
固定資産	17,517	18,811	17,715
有形固定資産	9,950	9,443	9,960
建物・構築物	4,690	4,518	4,721
機械・運搬具	1,487	1,530	1,531
工具器具・備品	205	139	192
土地	3,318	3,028	3,277
建設仮勘定	249	226	237
無形固定資産	116	109	119
投資その他の資産	7,450	9,258	7,636
投資有価証券	4,594	6,601	4,727
長期貸付金	4	3	6
繰延税金資産	72	3	73
賃貸不動産	626	684	668
その他	2,284	2,114	2,294
貸倒引当金	△ 131	△ 148	△ 133
資産合計	72,809	72,201	73,344

期 別 科 目	第69期中間 (平成20年9月30日現在)	第68期中間 (平成19年9月30日現在)	第68期 (平成20年3月31日現在)
【負債の部】			
流動負債	20,638	21,552	22,712
支払手形・ 工事未払金	11,326	12,061	13,890
短期借入金	207	221	207
未払法人税等	2,095	2,122	2,225
未成工事受入金	4,355	4,475	3,431
賞与引当金	1,088	769	774
役員賞与引当金	33	32	70
完成工事補償引当金	19	18	19
工事損失引当金	265	790	477
その他	1,247	1,062	1,616
固定負債	1,675	2,122	1,659
長期借入金	44	92	68
繰延税金負債	0	485	7
退職給付引当金	1,518	1,406	1,446
その他	112	138	138
負債合計	22,314	23,675	24,372
【純資産の部】			
株主資本	49,311	46,556	47,816
資本金	4,000	4,000	4,000
資本剰余金	4,652	4,650	4,651
利益剰余金	41,129	38,355	39,619
自己株式	△ 471	△ 450	△ 456
評価・換算差額等	897	1,805	930
その他有価証券評価差額金	915	1,803	902
為替換算調整勘定	△ 17	2	28
少数株主持分	285	164	224
純資産合計	50,495	48,526	48,971
負債純資産合計	72,809	72,201	73,344

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第69期中間	第68期中間	第68期
		(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
完 成 工 事 高		36,336	31,938	66,294
完 成 工 事 原 価		29,759	26,980	55,973
完 成 工 事 総 利 益		6,577	4,957	10,320
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,410	2,006	4,333
営 業 業 外 利 益		4,166	2,951	5,987
営 業 業 外 収 益		279	288	479
受 取 利 息 配 当 金		114	132	234
固 定 資 産 賃 貸 料		53	66	119
そ の 他		111	89	125
営 業 業 外 費 用		78	112	413
支 払 利 息		12	14	30
固 定 資 産 賃 貸 原 価		53	61	163
そ の 他		11	36	219
経 常 利 益		4,368	3,126	6,052
特 別 利 益		155	47	76
固 定 資 産 売 却 益		91	35	53
そ の 他		64	11	23
特 別 損 失		245	17	483
投 資 有 価 証 券 評 価 損		238	-	410
そ の 他		7	17	72
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		4,278	3,155	5,645
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,993	2,008	3,209
法 人 税 等 調 整 額		△ 89	△ 595	△ 630
少 数 株 主 利 益		65	33	93
中 間 (当 期) 純 利 益		2,309	1,710	2,974

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 第69期中間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

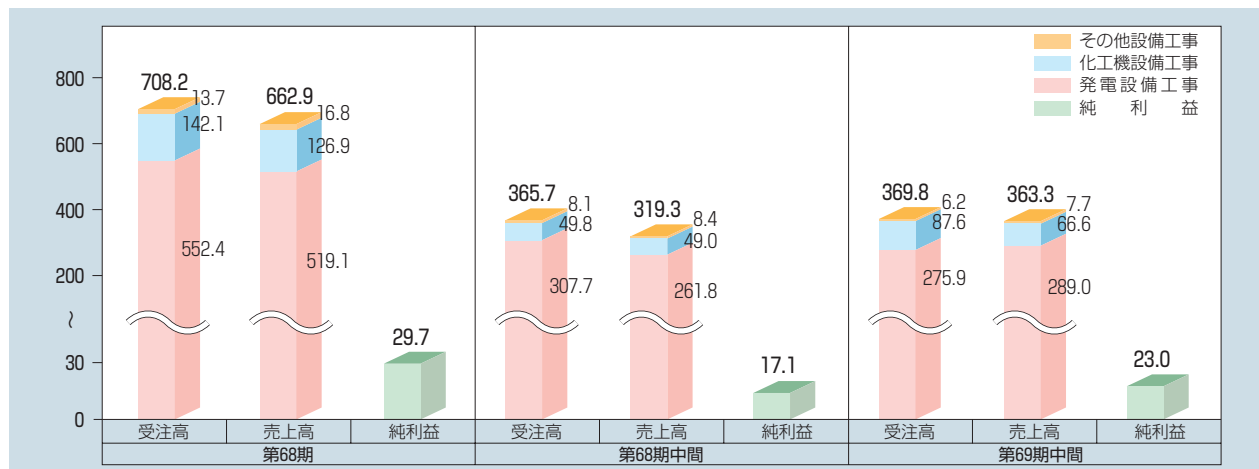
(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	4,000	4,651	39,619	△ 456	47,816	902	28	930	224	48,971
中間連結会計期間中の変動額										
剰 余 金 の 配 当			△ 855		△ 855					△ 855
中 間 純 利 益			2,309		2,309					2,309
自 己 株 式 の 取 得				△ 16	△ 16					△ 16
自 己 株 式 の 処 分		0		0	1					1
そ の 他			56		56					56
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						12	△ 45	△ 33	60	27
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	1,510	△ 15	1,495	12	△ 45	△ 33	60	1,523
平成20年9月30日残高	4,000	4,652	41,129	△ 471	49,311	915	△ 17	897	285	50,495

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移（連結）

（単位：億円）



株式の状況 （平成20年9月30日現在）

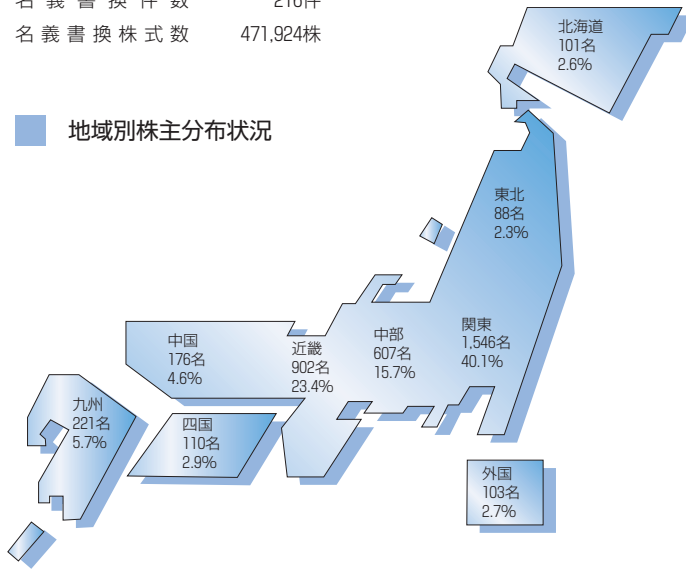
大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
第一生命保険相互会社	3,935	8.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,416	7.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,076	4.70
西華産業株式会社	1,507	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	1,397	3.16
株式会社三井住友銀行	1,392	3.15
太平電業社員持株会	1,245	2.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,104	2.50
三井住友海上火災保険株式会社	1,000	2.26
クレジットスイスファーストボストンヨーロッパビーシーアイエヌティノンリーティクライエント	960	2.17

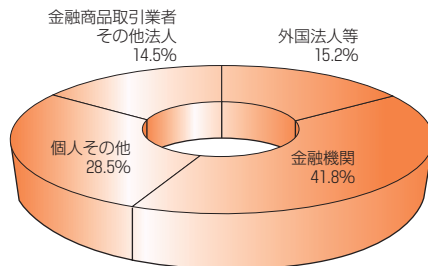
株式

当中間期末株主数	3,854名
株主1名当たり持株数	11,464株
名義書換件数	216件
名義書換株式数	471,924株

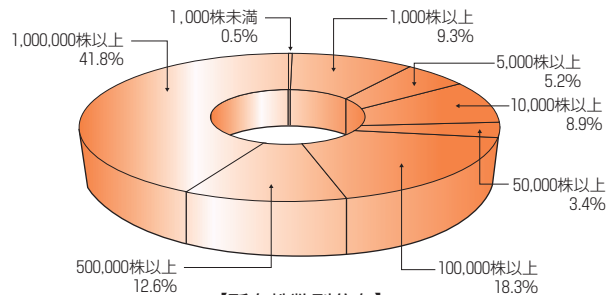
地域別株主分布状況



株式分布状況

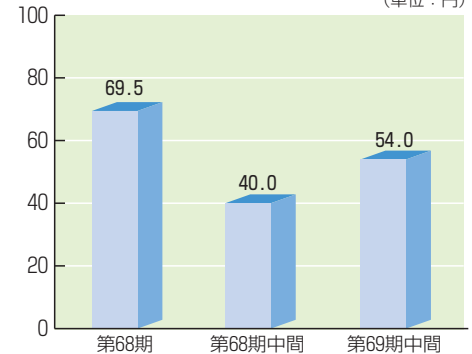


【所有者別株数分布】

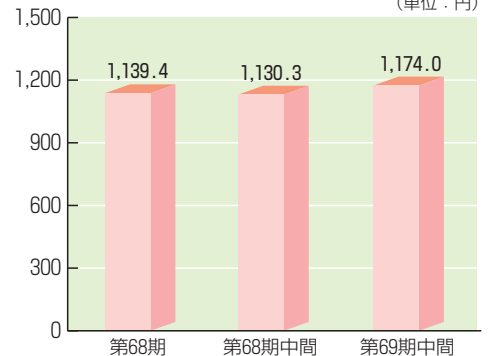


【所有株数別分布】

1株当たり中間（当期）純利益／連結 (単位：円)



1株当たり純資産／連結 (単位：円)



中間貸借対照表

期別 科目	第69期中間 (平成20年9月30日現在)	第68期中間 (平成19年9月30日現在)	第68期 (平成20年3月31日現在)
【資産の部】			
流動資産	53,265	51,503	54,035
現金預金	8,839	8,788	8,998
受取手形	1,627	1,908	903
完成工事未収入金	20,795	19,259	20,092
有価証券	810	1,010	1,010
未成工事支出金	10,742	9,414	11,324
材料貯蔵品	2	2	2
短期貸付金	8,766	9,556	10,065
前払費用	57	53	74
繰延税金資産	1,521	1,440	1,467
未収収益	8	8	8
その他	98	93	120
貸倒引当金	△ 3	△ 32	△ 33
固定資産	16,873	18,231	17,088
有形固定資産	9,497	9,009	9,488
建物・構築物	4,563	4,408	4,588
機械・運搬具	1,445	1,484	1,481
工具器具・備品	198	130	183
土地	3,041	2,758	2,996
建設仮勘定	249	226	237
無形固定資産	114	107	117
借地権	67	71	67
その他	46	35	49
投資その他の資産	7,261	9,115	7,482
投資有価証券	4,189	6,165	4,341
関係会社株式	213	250	213
長期貸付金	312	328	313
事業保険料	904	907	906
繰延税金資産	45	—	66
賃貸不動産	626	684	668
その他	1,364	1,190	1,369
貸倒引当金	△ 394	△ 410	△ 396
資産合計	70,139	69,734	71,124

(単位：百万円)

期別 科目	第69期中間 (平成20年9月30日現在)	第68期中間 (平成19年9月30日現在)	第68期 (平成20年3月31日現在)
【負債の部】			
流動負債	19,622	20,488	22,040
支払手形	7,098	7,521	8,086
工事未払金	4,272	4,684	5,972
短期借入金	48	48	48
未払金	406	167	647
未払法人税等	2,004	2,041	2,066
未払費用	371	261	437
未成工事受入金	3,681	3,687	3,099
預り金	141	126	139
賞与引当金	1,039	722	724
役員賞与引当金	33	32	70
完成工事補償引当金	18	18	19
工事損失引当金	265	790	477
その他	239	387	253
固定負債	1,595	2,028	1,554
長期借入金	44	92	68
退職給付引当金	1,440	1,322	1,349
長期預り保証金	64	77	77
その他	46	536	59
負債合計	21,217	22,516	23,595
【純資産の部】			
株主資本	48,010	45,428	46,634
資本金	4,000	4,000	4,000
資本剰余金	4,653	4,651	4,653
資本準備金	4,645	4,645	4,645
その他資本剰余金	8	5	7
利益剰余金	39,826	37,224	38,434
利益準備金	908	908	908
その他利益剰余金	38,918	36,316	37,526
固定資産任縮積立金	1	2	1
別途積立金	30,380	30,380	30,380
繰越利益剰余金	8,536	5,934	7,145
自己株式	△ 470	△ 448	△ 454
評価・換算差額等	911	1,790	895
その他有価証券評価差額金	911	1,790	895
純資産合計	48,922	47,218	47,529
負債純資産合計	70,139	69,734	71,124

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第69期中間	第68期中間	第66期中間
		(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
完 成 工 事 高		35,452	31,254	64,790
完 成 工 事 原 価		29,261	26,665	55,323
完 成 工 事 総 利 益		6,190	4,589	9,467
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,208	1,804	3,887
営 業 業 外 利 益		3,982	2,785	5,579
営 業 業 外 収 益		265	271	478
受 取 利 息 配 当 金		123	140	242
固 定 資 産 賃 貸 料		61	73	132
そ の 他		80	58	102
営 業 業 外 費 用		83	110	413
支 払 利 息		11	13	27
固 定 資 産 賃 貸 原 価		61	66	175
そ の 他		11	30	209
経 常 利 益		4,164	2,946	5,644
特 別 利 益		149	46	75
固 定 資 産 売 却 益		91	35	51
そ の 他		58	11	24
特 別 損 失		245	17	481
投 資 有 価 証 券 評 価 損		238	—	393
そ の 他		7	17	87
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		4,068	2,974	5,239
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,909	1,938	3,024
法 人 税 等 調 整 額		△ 87	△ 594	△ 626
中 間 (当 期) 純 利 益		2,247	1,631	2,841

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書 第69期中間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本											評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		固 定 資 産 任 縮 積 立 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計	
平成20年3月31日残高	4,000	4,645	7	4,653	908	1	30,380	7,145	38,434	△ 454	46,634	895	895	47,529
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当								△ 855	△ 855		△ 855			△ 855
中間純利益								2,247	2,247		2,247			2,247
自己株式の取得										△ 16	△ 16			△ 16
自己株式の処分			0	0						0	1			1
その他の						△ 0		0						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)												16	16	16
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 0	—	1,391	1,391	△ 15	1,376	16	16	1,392
平成20年9月30日残高	4,000	4,645	8	4,653	908	1	30,380	8,536	39,826	△ 470	48,010	911	911	48,922

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況

(平成20年9月30日現在)

会社概要

設立	昭和22年3月25日
資本金	40億80万円
発行済株式総数	44,183,960株
建設業許可	国土交通大臣許可 (特一17)第3967号 (般一17)第3967号
営業目的	<ol style="list-style-type: none"> 1. 発電および変電設備の設計ならびに施工 2. 土木工事および建築工事の設計ならびに施工 3. 鉱山、化学機械設備および清掃施設の設計ならびに施工 4. 電気通信設備、送配電線路、動力線および屋内線の設計ならびに施工 5. 塗装工事業 6. 電気および化学工業用機器の製作、修理ならびに販売 7. 自動車および建設機械等の修理ならびに販売 8. 労働者派遣事業 9. 前各号に付帯する事業

所在地

本社	東京都千代田区神田神保町二丁目4番地 TEL 03-5213-7211 (代表)
北海道支店	札幌市北区北七条西一丁目1番地2 (SE山京ビル) TEL 011-756-5828
名古屋支店	名古屋市中区栄二丁目11番7号 TEL 052-201-3061
大阪支店	大阪市中央区南船場三丁目2番4号 TEL 06-6251-2371
九州支店	北九州市小倉北区都一丁目2番1号 TEL 093-561-7081
海外	台湾支店・香港支店

連結子会社及び関連会社の概要 (7社)

会社名	資本金 (百万円)	当社の出資比率 (%)	主な事業内容
新東洋ホール株式会社	50	100	製紙機械・食品加工機械・建設機械の製造販売
不二機工株式会社	10	100	建設業 (機械器具の据付施工)
豊楽興産株式会社	10	100	発電設備に付帯するバルブ・継手等の製造販売
TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.) INC.	14百万ペソ	100	発電設備等の施工および鋼構造物の製作 (フィリピン)
株式会社古田工業所	20	51.5	建設業 (発電設備等の溶接施工)
☆ 富士アイテック株式会社	20	45	建設業 (発電設備等の保温・保冷および塗装施工)
☆ 東京動力株式会社	80	31.3	建設業 (発電設備等の機器の据付施工)

(注) ☆印は持分法適用会社であります。

役員

代表取締役社長	平 塚 卓	★ 常勤監査役	猪 股 正 憲
常務取締役	加 藤 幸 生	★ 常勤監査役	西 村 正 昭
常務取締役	今 西 和 治	監査役 (社外監査役)	武 山 知 良
常務取締役	高 橋 徹	★ 監査役 (社外監査役)	今 村 實
★ 取締役	関 根 正 一	(注) 1. ★印は平成20年6月27日新たに選任された取締役および監査役であります。	
★ 取締役	光 富 勉	2. 退任取締役および退任監査役 取締役 猪股正憲氏、小林政吉氏、常勤監査役 秋吉幹生氏、社外監査役 澁谷孝義氏は平成20年6月27日退任いたしました。	
★ 取締役	青 木 豊		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月中
期末配当金受領株主確定日	3月31日
公告方法	日本経済新聞
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社本店・支店・営業所

【平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記載

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日に記録される予定です）。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き（株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取（買増）請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（通話料無料）

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取（買増）請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日(月)以降にお手続きが可能となりますので、ご留意ください。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求ならびに買増請求につきまして、次のとおりとなりますので、ご留意ください。

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

当社株式に関するお手続き用紙（お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取（買増）請求書等）のご請求につきましては、左記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間承っておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご留意ください。

TEL 0120-244-479（三菱UFJ信託銀行証券代行部）

TEL 0120-684-479（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）

インターネットアドレス <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

（ご注意）株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

(1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

① 単元未満株式買取請求

平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。また、平成20年12月25日(木)から12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日(金)とさせていただきます。

② 単元未満株式買増請求

平成20年12月12日(金)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

(2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問合わせください。

3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えるのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

<ご参考>

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A（<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>）等をご参照ください。また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口（「株券電子化コールセンター（*）」）TEL 0120-77-0915（通話料無料 平日・土曜：9：00～17：00）までお問合わせください。

（*）株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。